

自然と社会との相互関係

はじめに

日本は、戦後の「高度成長」をとおしてGNPで世界第三位の「経済大国」となった。この「経済大国」が生活の高度化をもたらしたことは事実である。

「経済大国」のもとで、さまざまな家電製品に恵まれ、マイ・カーや加工食品の恩恵にも浴している。高速道路や新幹線・航空路の発達は各地を急速に結びつけ、都市と農村の生活格差は解消した。重化学工業の生産力や科学技術水準・教育水準は世界のトップ・レベルになり、トップ・クラスの長寿国にもなった。日本の支配層が追求してきた「追いつき型近代化」は達成されたかのように見える。『ジャパン・アズ・ナンバーワン』といった

関 恒 義

評価さえ与えられている。しかし、生活の高度化がただちに生活の向上を意味するわけではなく、高度化する生活と実際の生活とのあいだには大きなギャップがある。「高度成長」や「経済大国」は、独占資本本位の括弧つきのもので、国民本位のものではなかった。生活水準や福祉水準は欧米よりもはるかに低位にあり、国民には多くの喪失と犠牲をもたらした。このことは構造的危機の到来とともに明瞭になる。『欧米に追いつけGNP』は一転して「くたばれGNP」に変わり、「経済大国」の脆弱性が問題になりはじめる。EC側からは「兎小屋の働き中毒」とさえ酷評されている。

「経済大国」がもたらしたものの、とくに「経済大国」によって失われたものは、何であったのか、また、この失

われたものと結びついて出現した構造的危機を打開するのにはどうすればよいのか、本稿では、このような問題を、自然と社会との相互関係の具体的な事例に即して検討することにしよう。この自然と社会との相互関係の問題を考えるうえで重要なのは、青木外志夫教授の経済地理学の規定である。この規定から説きおこすことにしよう。

一 青木教授の経済地理学の規定

(1) 環境論・景観論・立地論

青木教授は、大月書店版『経済学辞典』の「経済地理学」で、その規定を学説の展開過程に即してつぎのように要約する。

第一は、「自然環境と経済との関係を因果的に考察する環境理論に依拠して、経済地理現象の研究を行なう」とする環境論経済地理学説の規定である。この立場からは交互作用論経済地理学説が形成され、「マルクス主義」とくにマルクスの労働過程論を導入し、交互作用論を弁証法的・歴史的動態論として発展させた」が、この立場には、「生産過程を労働過程に矮小化し、生産関係を軽

視したという欠陥がある」という。第二は、「一定の地域の経済文化的特性を代表的に示す諸物体の織りなす風景、すなわち〈経済景観〉を研究する」景観論経済地理学説の規定である。この立場には、「経済地域性」を重視するという長所があるが、非可視的な生産関係範疇を無視するという欠陥がある」という。第三は、「立地論を用いて、経済活動の空間的分布を説明しようとする」立地論経済地理学説の規定である。前二者が伝統的経済地理学説であるが、これにたいする二つの方向での批判から、第三の立場が成立する。

一つは、価格・費用・利潤などの経済諸量を本格的に導入する古典立地論と近代立地論であり、ブルジョア経済地理学の流れである。もう一つは、生産関係を重視するマルクス主義立地論であり、マルクス主義経済地理学の流れである。マルクス主義経済地理学は、ソ連社会主義建設期の初期に古典立地論の批判をおして構築され、現在へ継承されている。この二つの流れにたいして、教授は、同辞典の「経済立地」で、「総じて近代立地論には、立地分析や地域分析の数量的道具には評価できるものもあるが、生産関係視点や歴史的視点がほとんど欠落

(3) 自然と社会との相互関係

するという欠陥がある」と特徴づけると同時に、マルクス主義立地論の「研究の主要な内容は、資本主義における経済立地の無政府性・不均等性と、社会主義における経済立地の計画性・均等性を、理論的・歴史的・実証的に考察していることである。しかし、ソ連などの研究には、とくに理論面に弱点があるので、マルクス経済学における差額地代論および生産価格論をベースにして、資本の立地的運動法則を解明する必要がある」と指摘している。

以上のような教授の規定は学会のよりどころともなっている。経済地理学会編『経済地理学の成果と課題』第三集（八四年二月）の第一章「経済地理学の理論と動向」の冒頭で、奥野隆文氏は、「立地論は、青木外志夫が経済地理学のアプローチにもとづいてその領域を環境論・経済地理学、景観論・経済地理学、立地論・経済地理学に識別していることから明らかなように、経済地理学における主要課題の一つである」といい、「この課題における当期の大きな動向の特色」として、「青木が立地論として古典立地論、近代立地論、マルクス主義経済立地論の三つをあげているが、前二者に関する研究の拡大、

深化とともにマルクス主義経済立地論の本格的な台頭がみられたこと」を指摘している。

(2) 生成期社会主義の弱点

青木教授は、教授の師である佐藤教授が第一の立場から提唱した地理的弁証法的交互作用論を第三の立場へ拡充し、マルクス主義経済地理学をも発展させようとしている。

教授の環境論・景観論・立地論という経済地理学の発展過程は、資本主義成り立ち以後の、自然と社会との相互交流のなかで、生産力が高度化していく過程に対応している。とくに経済立地論は、高度化した生産力のもとの経済地理学の主軸となるべき立場であり、社会主義および国家独占資本主義（本稿では国独資と略記）の成立とともに、基本的な役割を果たすようになる。マルクス主義立地論が社会主義の立地政策を準備したのにたいして、近代立地論が国独資の立地政策を準備した。教授は、前者について、とくにソ連の研究には理論面に弱点があることを指摘しているが、この弱点は、経済地理学のみならず、経済学一般に認められることで、社会主義がまだ生成期にあることの反映である（拙著『経済民主主義

論』の「社会主義的国民経済バランス論の問題点」や『日本の科学者』八四年三月号の拙稿「現代の経済学方法論の基本問題」などを参照)。もとより、このような社会主義圏の弱点の存在が、資本主義の「優越性」を保証するわけでは毛頭ない。

資本主義の発展過程は、蓄積のための蓄積にもとづく経済成長の過程であると同時に、矛盾激化の過程である。資本主義の基本矛盾は生産の社会的性格と取得の私的・資本主義的形態の矛盾であり、この基本矛盾に規定されてさまざまな矛盾が激化する。経済立地についても、青木教授が指摘するように、無政府性・不均等性といった矛盾がある。資本主義は、矛盾激化のゆえに、この矛盾を解決するために、生産の社会的性格に照応する取得の社会的形態、つまり生産手段の社会的所有をつくりだすことによって、社会主義へ移行せざるをえない。そういう意味で、現代の世界史は、資本主義から社会主義への移行期であり、資本主義が崩壊していく全般的危機の時代にある。この社会主義への移行は、資本主義世界の矛盾の集中点としての弱い環から、したがって資本主義が十分に発達していない地域から行なわれるために、実現

した社会主義には生成期を反映する弱点が発生する。

生成期社会主義の最大の問題点は、過度に集権的な統制経済の強化による市場経済の欠落である。だが、このような弱点の克服・改革は現存の社会主義圏でもじょじょに行なわれつつある。社会主義は、生成期社会主義から、国民生活を充実する社会主義市場をつくりだすことによつて、より高度な社会主義へ発展していく。この社会主義市場が資本主義市場を上回る力をもつことが、社会主義の世界的な優越のために必要であるが、しかし、全般的危機のなかで、発達した資本主義も、矛盾の激化に対処する国独資をつくりだすことによつて、世界の優越した体制を固守し続けようとする。国独資のもとで、独占資本に癒着する政府は、財政金融政策を主軸として経済過程のなかへ権力的に介入する経済活動を推進する。こうして、第二次大戦後の資本主義世界は相対的成長期を経過するが、この成長期はまた矛盾の累積過程でもあった。

(3) 資本主義の不均等発展

青木教授は、前掲辞典の「産業立地」で、「資本主義における産業立地は、私利利潤の極大化をめざして無政

府的に、かつ、地域的に不均等に行なわれる」とのべている。

資本主義では、立地条件を含めて経済活動全体について、高利潤・高蓄積の対象となる分野が開拓されるために、この分野だけが肥大化する不均等発展が出現する。日本の場合、発達した資本主義国のなかでは最も遅れて形成され、絶対主義的天皇制の創設による「上からの変革」をおして権力癒着型資本主義をつくりだし、半封建的性格に加えて軍事的性格を強くもつ軍封帝国主義として成立したために、第二次大戦前には、前近代の部門が残したままに、ごく一部の地域が工業化され、軍事部門だけが異常に肥大化する不均等発展が進行した。戦後、軍封帝国主義は崩壊し、侵略戦争の過ちをふたたびくり返させないという国民の願いをこめて、国民主権と基本的人権を規定し、平和と民主主義を明示する日本国憲法が公布される。平和憲法の成立は、民主主義の発展が社会発展の原動力であることを実証するものであった。戦後の日本では、封建的性格は大きく後退し、軍事部門肥大化の不均等発展は解消され、憲法を基軸として平和的・民主的な国民生活の展望が開かれた。

ところが、日本の支配層はこの平和的・民主的展望に逆行する方向を強行しはじめる。「サンフランシスコ講和」条例と日米安全保障条約（五二年四月発効）により日米安保体制が成立し、日本は対米従属の国独資として再編される。安保体制は対米従属の軍事同盟であるが、六〇年の新安保条約では「両国の間の経済協力を促進すること」を新たに義務づけることによって、経済的な対米従属が強められていく。このような体制のもとで、戦前いらいの権力癒着型資本主義は政官財癒着体制として温存、強化され、五〇年代なかごろから独占資本本位の「高度成長」が推進される。青木教授は、前掲の「産業立地」で、「高度成長」期における工業資本中心の産業立地により、過密・過疎問題が重大化していることを指摘し、「これに対処するため、六二年には新産業都市建設促進法が、六四年には工業整備特別地域整備促進法が制定され、工業の分散政策が講じられた。しかし、この政策は所期の効果をあげることができず、逆に先行投資による地方自治体の財政悪化をまねいている」と強調している。

教授は、前掲辞典の「立地政策」で、「立地政策の手

段として最も重要なものは、公共投資による立地条件の整備・創出、誘導企業にたいする租税減免である。これらは、公的主体が私的費用を肩がわりするものであり、結局は国民の負担に転嫁される」と特徴づけているが、国独資のもとで、不均等発展はいっそう拡大するのに加えて、国民負担増のもとに独占資本の私的費用を肩がわりする政府の経済政策が独占資本の過剰蓄積を促進する。この過剰蓄積のもとで、地方分散の工業立地政策を推進しても、独占資本の側に地方分散の余裕はなく、地域自治体の先行投資の負担増による財政悪化をまねくだけである。こうして「高度成長」は、異常な不均等発展と過剰蓄積の「経済大国」をつくりだすが、その背景にきわめて脆弱な経済基盤をつくりだし、国民には多くの喪失をもたらすことになる。以下では、この失なわれたものを具体的にみることにしよう。

二 「経済大国」のもたらしたもの

(1) 消えさった武蔵野

「経済大国」への成長により失われた最大のものは、山紫水明の自然そのものである。おそらく現在、東京の

なかに武蔵野の面影を探しだすことは至難であろう。

国木田独歩が、『武蔵野』（一八九八年）において、

「武蔵野は林である」として、「春夏秋冬を通じ霞に雨に月に風に時雨に雪に、緑陰に紅葉に、さまざまの光影を呈する妙」をたたえたあの広大な林は、いまはない。独歩がたたえた武蔵野は、「高度成長」がはじまるまでは存在していた。東京商大予科の寮歌でも、武蔵野は「いのちの森」とうたわれ、戦後につくられた一橋大学の校歌でも、「武蔵野ふかき」とうたわれていた。ところが、「高度成長」のなかで、「いのちの森」も、「武蔵野ふかき」も、消えさってしまった。小金井公園や深大寺などに武蔵野の名残を見出すこともできるが、これもその面影をわずかにとどめるものでしかない。平地だけではない。多摩の丘陵地帯までもが山肌をきりぎざまれて、一面の住宅地になっている。東京が失った武蔵野と、ヨーロッパの大都市近郊の壮大な自然、たとえばウィーンの森などとの、あまりにも大きな違いのなかに、むしろ日本の「高度成長」が残した傷痕の深さを見ることができ。

日本では政官財癒着のもとに、「高度成長」のなかで

各界のあらゆる中枢機構が首都に集中する。首都の中心部には、官庁や大企業本社の巨大ビルが林立するのに加えて、遊興・歓楽施設が集中し、住宅事情が悪化して、住宅地帯は周辺部にむかってスプロール化する。さらに新宿副都心などの多中心部が形成されて、スプロール化は際限もなく拡大する。スプロール化に依存する私鉄資本や不動産・土建資本による乱開発が武蔵野の喪失をもたらし、首都圏には三千万の人々がひしめく超過密地帯が出現する。超過密による機能摩痺から多少の緑を代償につくりだされた筑波研究学園都市は、いまでは周辺部の自然破壊と過密地帯の出現に拍車をかけ、現在進行中の東京湾岸開発による大工業地帯の建設は、住民から海を奪い、海辺地帯の自然破壊を加速させている。都心部は夜から昼にかけて「人口」が数倍化するドーナツ化現象を呈し、通勤時ともなれば「押し屋」が登場するほどの雑踏ぶりである。勤労者は通勤のためにエネルギーを浪費し、超過密のもとで時間的・空間的ゆとりさえもが失われる。

首都圏の生活は、自然喪失・空気汚染・騒音・交通災害や地価・家賃・部屋代・長距離通勤費などの生活費の

高騰により、「免小屋の働き中毒」といった劣悪な生活環境と過酷な労働条件のもとにおかれざるをえない。息苦しい首都生活のなかで、たえず「なんとか族」がうまれ、ストレスの増大などの精神的病理現象が蔓延し、人間の発達を阻害する文化的荒廃が進行する。「都市砂漠」が問題になるなかで、東京は子育てには最悪の環境となる。独占資本本位の首都圏の集権的肥大化は、森も平野も丘陵もすべての自然を破壊し、平和な住民生活を奪いさる怪物である。

(2) 都市化現象の矛盾

「高度成長」と都市化現象とは不可分に結びつき、さまざまな矛盾の集中点となる巨大都市の動脈硬化現象が一般化する。

都市化現象は、市町村合併をとおして全国的に波及し、いくつかの都市を過密地帯でおおい、世界一のマンモス都市・首都圏をはじめ、京阪神都市圏、中京都市圏、北九州都市圏などのメガロポリスを出現させる。巨大都市の生活は、いずれも環境面では首都圏のミニ版の様相を呈する。「高度成長」期の象徴的な出来事は、太平洋沿岸ベルト地帯の工業団地群と全国的な道路網の建設であ

り、こうして日本列島全体に自然破壊が進行する。民間大資本とそれに癒着する公共投資は、海を埋めたて、山を削り、山岳地帯のなかにまで高速道路・観光道路をつくりだすが、この自然への作用が水系や生態系に大きな変化をもたらすこと、自動車の排気ガスが諸生物に致命的な打撃を与えること、したがって農林水産業に重大な影響を及ぼすことなどを含めた、正確な科学的検討を行なったわけではない。台風や地震のたびごとに大災害が続発していることは、大資本の無謀な論理だけが優先する乱開発への「自然の怒り」であり、たんなる「天災」ではなく、「人災」である。

都市化現象により、農村は都市の部分社会に代えられ、農村を追われた人々は、都市へ、とりわけ工業団地へ吸収されていく。巨大都市の最低辺には、たとえば東京の山谷、大阪の釜ヶ崎などに代表される産業予備軍地帯がもうけられる。農村から排出する低廉で良質な労働人口と最低辺の産業予備軍とが、「高度成長」を基底から支えることになる。とくに日本では、「経済大国」の道だけに執着した支配層の「怠慢」のために、都市生活には、公園や公共的スポーツ・文化・福祉施設の不足のために、

身体を鍛え、文化に親しみ、楽しく交流しあう場所も十分に保障されていない。かつては文化を代表し、進歩の象徴であった都市生活が幻影化し、時間的・空間的な過密状況のなかで、都市生活からは食生活を楽しむゆとりさえもが失われる。

食事はたんなる食欲の満足であるだけではなく、料理それ自体が細心の技術を必要とする文化活動であり、「海のさち・山のさち」にめぐまれた食事の豊かさが生活の豊かさの基本におかれる。食生活は、フランス料理・中国料理というように、民族衣装とともに、それぞれの民族文化の原点を形成している。日本料理は「うつつわ」でたべさせるといいうが、食生活をとおして味覚・視覚・嗅覚などを含めた美的感覚がはぐくまれ、なによりも困らんの場が提供される。加工食品の登場により、生活はたしかに合理化されたが、豊かになったわけではない。格一化された加工食品だけでは食生活の潤いが失われる。それだけではない。カネミ油症事件などの食品公害が示すような、利潤優先の加工の欠陥食品が登場する現在では、食生活の危険さえうまれている。都市化によるゆとりの喪失は、人間生活の原点さえも脅かしている

のである。

(3) 農業・地域産業の衰退

「高度成長」は、自然破壊とともに自然に根をおろした生活のかてをつくりだす農業の衰退をもたらし、地域産業を疲弊させる。

戦後の農地改正法（四六年施行）は半封建的地主制を部分的に破壊することになり、農民の創造性を民主的に保障する方向へ農業政策を推進するならば、日本の農業は発展するはずであった。ところが、「追いつき型近代化」のもとに高利潤・高蓄積追求の独占資本の論理には、はじめから自然と農業にたいする配慮が欠落していた。

その犠牲に供されて、農業構造改善事業のなかで、農村と農業は前近代的部分と位置づけられて、重化学工業中心の近代的都市化のなかへ組みこまれて破壊され、米と野菜・果樹、若干の畜産物を除くほとんどの農産物がきり捨てられていく。こうして、童謡にもうたわれた「菜の花畑に入日うすれ」る光景を見ることができなくなる。現在の青年のなかに、「鬼追いしかの山、小ぶな釣りしかの川」を実際に知るものが何人いるだろうか。各地の山村を特徴づけていた「田ごとの月」も消え、人気のな

い廃屋が散見される過疎地に変えられていく。「管理者」を失なって荒れほうだいの山林は、風水害の原因をつくりだす。これもまた、「天災」ではなく「人災」である。

自然破壊と農村・農業の衰退とともに、国内資源を活用する食品・繊維・木工などの地域産業全体が疲弊していく。農業・地域産業は、民族存立のための根幹として、資本主義の成立以前から存在する産業であり、各地域の特産物が示すように、住民生活と結びつきながら発展してきた国民的産業である。たとえば水戸納豆は、水戸特産の大豆によってこそ特有の風味がつくりだされるわけで、イリノイなどの外国産大豆ではつくりだすことはできない。もとよりイリノイ産の納豆がつくられることは結構であるが、イリノイ納豆が水戸納豆に代わることはできない。一茶が、「信濃では、月と仏と、おらがそば」とうたった「そば」は、いまでは庶民の手の届かぬ存在となっている。純粹の水戸納豆や信州そばはあまり市場に出回っていないが、コストが高く（より手がかかるから当然である）、利潤の対象にならないというのなら、この資本の論理のおもむくところ、伝統的な特産物はすべて国民的基盤を失なって、消滅せざるをえなくなるだ

ろう。

農業・地域産業は、生活必需物資を生産する国民的産業として、国土の自然条件と相互に交流しあいながら社会的条件を築きあげ、こうして長い歴史のなかで、国民生活の伝統がつくりだされてきた。国民的産業の衰退過程のなかで、生活に密着した身近な生産活動が国内ではますます見られなくなるという、生産活動それ自体の停滞がもたらされる。直接的な生産活動の停滞とともに、日常生活のなかで直接の労働観を鍛えるべき機会が失なわれていくことは、労働軽視・労働衰弱の傾向を助長させかねないわけで、民族の将来にとって大問題であるといわなければならない。

(4) 油上の樓閣の脆弱性

「高度成長」は、エネルギー源を国産の石炭・水力から対米依存の石油に転換することによって寄生的な油上の樓閣をつくりだす。

この道は日米安保体制の成立とともに決定づけられる。とくに炭坑労働者の反対をおしきって強行された石炭産業のスクラップ化は、「高度成長」の開始をつける鐘の音となった。炭坑労働者の闘争は三池闘争を中心として

激しく燃えあがるが、当時高揚した安保闘争と有効に結びつくまでにいたらず、日本全体は寄生的な油上の樓閣にむかつてつっぱしっていく。対米従属の「高度成長」は、日本民族が長年にわたって築きあげてきた国民的産業を前近代的部分としてきり捨て、重化学工業を近代的部分として伸ばす形態をとり、対米依存の石油をエネルギー源とし、対外依存の資源を輸入して加工した重化学工業製品の輸出によって儲ける独占資本むけ加工貿易型構造をつくりだす。こうして、重化学工業的・無機物的な生産力では高度の水準を達成するとはいえず、資源産業的、ないし農業的・有機物的な生産力ではせっかく築きあげてきた技術的成果をきり捨てるといふ、ゆがんだ生産力の構造をつくりだすことになる。

国民的産業の縮小過程は、この産業とともに発展してきた国民的技術の衰退過程でもあった。稲作を中心とする農耕技術、振袖などに代表される優美な和服をつくりだす織物技術、優雅な住宅・庭園をつくる建築技術、繊細な味覚を育成する料理技術などは、日本民族が開拓してきた独自のすぐれた国民的技術である。国民的技術は重化学工業製品をつくるうえでも有利に作用したとはい

え、これを育成してきた本家本元の分野はしだいに消滅させられていく。国民的産業の多くは、独占資本の論理では高利潤の対象になりにくい産業であるとはいえ、きり捨てることの不可能な部分を含んでいる。国民的産業・技術は国民生活に直接にかかわる分野であるだけに、国家的な安全確保という意味で、発達した資本主義諸国では、共通にこの分野には資本の活動を制約する規制を課し、とくに穀物とエネルギーの自給率の確保に腐心しているが、日本では犠牲に供されて縮小するのはまさにこの分野であり、両者の自給率が世界最低の水準にあるだけに、国民生活の安全性そのものが失われることになる。

政府は七七年のエネルギー自給率を一一・一%と発表しているが、このなかには対米依存の輸入ウランを原料とする原発の二・六%が含まれるので、実質的な自給率は八・五%である。また、穀物自給率は八〇年代に三〇%に低下する。鋭角的に言えば、穀物は消費手段生産部門の、エネルギーは生産手段生産部門の代表的生産物であり、産業構造の基軸である。比喩的に言えば、自然を人類生成の「いのちの森」として、食糧は人類存立の

「いのちの泉」、エネルギーは人類発展の「いのちの光」である。つまり、産業構造の基軸が対米従属下であり、人類の「いのち」が喪失状態にあるところに、日本経済の構造的な脆弱性と寄生性を見ることができるといえる。

(5) 公害激化と自然観喪失

「経済大国」へむかって急膨張する重化学工業がはき出す有害物質は公害激化をもたらし、大資本による自然破壊・環境破壊は人里離れた秘境にまでも及んでいく。

瀬戸内海は魚の住みにくい海に変わり、琵琶湖や霞ヶ浦、東京湾などは赤潮の発生に悩まされ、環境破壊のゆえに再生不能の不毛地帯さえつくりだされる。重化学工業基地を中心として、四日市ぜんそくや水俣病などの公害病が全国的に蔓延しはじめ、日本は世界最大の公害国に転落する。公害の激化とともに、公害にたいする裁判闘争が展開される。富士山はうるわしい平和日本の象徴であった。いまでも富士は雄大である。だが、もはや「雲にそびえる」勇姿ではない。その裾野の富士市一帯にどすくろい気流がたなびいている姿は、むしろ公害日本の象徴でさえある。公害の激化は独占資本本位の「高度成長」がもたらした必然的な帰結であるが、大資本に

よる乱開発の魔手は秘境にまでも及んでいく。観光資本は山奥の森林地帯をも別荘地として売りだし、風光明媚を競って観光ホテルの料金はうなぎ登りにあがっていく。以前には無償のまま人間を育み続けてきた自然は、有償化されて大資本の高利潤の対象にさせられる。

かつては山男のあこがれの秘境であった立山・剣には、いまでは観光資本を利用して、バスやケーブルを乗りついで異常に高い運賃さえ支払えば、簡単にいくことができる。大町から黒四ダム・室堂を経由し、立山のお花畑や地獄谷をみて、弥陀カ原・美女平をとりぬけて富山にいたる一〇時間たらずの山行によって、しかし、人々はほんとうの意味での自然にふれたことになるのだろうか。そこにあるものは、絵葉書や映画で見えるような、美しいには違いないが、空虚な山でしかないはずである。汗水たらして山に登ってこそ、肌で感ずることのできるほんとうの自然ではないだろうか。お花畑のなかにあき缶や紙くずが散乱している姿からは、「山を愛する心の清さ」を見ることはできない。乱開発による自然の観光資本化により、自然との直接的な交流が人間を鍛えるという自然観の、ひいては、人間と自然との交流の基本が劣

働であるという労働観の原点さえもが喪失させられる。

山を愛するためにはきびしいトレーニングから必要である。簡単にいける山といった観光化された登山観が海外の登山事故を含めて遭難を多発させているのである。食糧やテントを背負って徳本ごえでアルプス入りするとき、「神の姿とわしや手をあわす、徳本峠の穂高岳」という安雲節の一節が実感をもってせまってくるのであり、そうしてこそ、山の壮厳さを愛することができるのではなからうか。現在、マラソンやジョギングが大変なブームを呼びおこしている。青梅マラソンには一万人以上が参加している。「いのちの森」を失ったとき、人間は、自然とのふれあいの原点にもどって、「武蔵野の面影」を求めて、ひたすら走らざるをえないのである。このマラソンブームのなかに、人間と自然とのふれあいを再建しようとする庶民のささやかなちえを見ることができよう。

(6) 国民的文化の衰退

「経済大国」への道は、重化学工業急膨張、国民的産業衰退の不均等発展をはじめ、自然的・社会的ゆがみの累積過程であり、それとともに国民的文化の衰退がもた

らされる。

独占資本本位の「高度成長」は、武蔵野を奪い、自然を破壊し、穀物や石炭を奪い、農村を破壊し、地域産業を奪い、環境を破壊し、巨大都市と工業団地をつくりだして、過密と過疎をもたらし、秘境をも乱開発して、自然観・労働観の衰退をもたらし、公害を激化させて、富士山をも公害の象徴とした。つまり、自然と社会との交流そのもののなかにゆがみをつくりだした。この交流の長い歴史のなかで、とりわけ国民的産業と結びついて、「祭り」や民謡・童謡、文芸作品などに示される国民的文化が形成されてきたわけで、国民的産業きり捨ての「経済大国」への道はこの国民的文化を衰退させる。最近では「祭り」だけを形骸化して観光化する傾向も見られるが、それがまた、住民の日常生活における文化との遊離をもたらし、「祭り」行事のはなやかさに比例して文化的荒廃が進行する。文化は、なによりも日常生活の豊かさの表明であり、無形文化財に指定したからといって、維持・拡充されるものではない。

とくに重要なのは、国民的産業と国民的文化とは相互に関連しあって国民の活力をつくりだしてきたという事

実である。この国民的活力は、戦前には侵略戦争の方向へねじまげられて利用されたが、日本国憲法が成立した戦後には、平和な生活の発展のために活用することが国是となったはずである。機会均等の教育権のもとで、現在ではすべての国民が九年間の義務教育をうけ、同世代の九四％の人が高校に、三七％の人が大学に進学している。この教育水準は国民の教育権を充実すればより高まるはずであるが、いづれにせよ、この水準を前提としてすぐれた国民的技術・文化を継承し、発展させて、有機・無機の双方を含めた均等的な産業構造をつくりだすことよって、平和な国民生活を充実していくことは可能であったはずである。ところが、独占資本本位の「経済大国」化はこの国民的産業・技術・文化を衰退させた。

独占資本は、「高度成長」により重化学工業では世界の最高水準になるとはいえ、国民的産業きり捨ての脆弱な基盤のうえに、目先の利益だけを追求する加工と観光化とによって生きていこうとするわけで、このような安易な体質のなかに、すでに腐朽化の傾向が芽ばえはじめていること、むしろ自然観や労働観の喪失を含めて国民的活力を衰弱させる危険性があることを指摘できよう。

長い人類史のなかで、自然との健全な交流なしには人類の存続・発展が保障されないという自然観・労働観が鍛えられてきている。どんなに生産力が高度化しても、いや、生産力が高度化すればなおさら、自然を破壊するのではなく、維持・育成する努力をしないかぎり、人類は、みずからの「ふるさと」である自然の喪失とともに、衰亡せざるをえなくなることを自覚すべきであろう。

三 自然と社会のつりあいのとれた発展

(1) 革新自治体の成果

独占資本本位の「高度成長」に対抗して、国民本位の方向を擁護する動きが存在しなかったわけではない。憲法擁護の旗をかかげて、地域の自然と住民生活をまもり、農業・地域産業を擁護し続けたのは、革新自治体を中心とする民主勢力である。革新自治体の路線は、自然的・社会的なゆがみを排除して、自然と社会のつりあいのとれた相互関係を保証するための原点を形成している。

とくに五〇年に成立した滝川京都市府政は特筆すべき先進的事例である。「三割自治」の限定された枠内であるとはいえ、「憲法をくらしのなかへ」という標語を

かかげて住民本位の方向をまもり続けた。賀茂川の水はいつ見ても清冷であり、嵐山の緑や紅葉は武蔵野の失った「自然の妙」を誇り続けている。「十五の春は泣かせない」といって高校への希望者全員入学を推進したことは有名であるが、社会福祉はつねに政府よりも先行していた。住民とともに歩む滝川民主府政の実績は、各地域の住民本位の路線の範となり、地域産業擁護の光明をともし続けた。革新自治体擁護の運動の進展とともに、その政策は、保守自治体の、さらには自民党政権の政策にも一定の影響を与えている。地域産業擁護の立場からつくられた長田野工業団地は、田中元首相さえもが、「日本列島改造論」で最良の中小企業団地と称賛している。

革新自治体擁護の運動のなかで、先進的な自治体労働者が果たした役割も重要である。五七年の第一回自治研全国集會では、「自治体は住民の要求にどのようにこたえているか」を中心テーマにかかげ、自治労大阪本部衛星都市職員労働組合連合会は、六三年の「衛都連行動綱領(草案)」で、「『地域住民の繁栄なくして、自治体労働者の幸福はない』これがわが衛都連の基本的な立場である」という方針をかかげ、「日本社会の民主的な発展を

地域でおしすめること」を強調したうえで、「近畿圏整備法を中心とした地域開発政策に反対する」として、勤労住民の利益と農民経営の擁護、失業者・貧困者の解消、生活保障・公営住宅の充実、環境整備などの民主的域政策を体系的にうちだしている。革新自治体擁護の運動とともに自然保護・環境保全の運動が発展し、庶民的水準での自然観再興の動きも活発化する。

都市生活から自然が失われるとき、庶民は、『兎小屋』のなかでも盆栽や箱庭裁園などで自然と接触しようとし、海へ、山へ、自然を求めて民宿にひとときの憩いを楽しむ。さらには、動脈硬化の都会からのがれでて、自然のなかに生計のよりどころを求める逆流現象も見られる。前述のマロン・ブームを含めて、このような「自然への復帰」のなかには、たんなる郷愁、たんなる逃避以上のものがある。それは、自然を破壊し、生活のゆとりさえも奪いさる「経済大国」への抵抗である。

(2) 構造的危機への対応

革新自治体は、自然と社会のつりあいのとれた発展のために基本的な役割を果たしたとはいえ、しかし、全体としてはまだ微弱な動きであり、日本全体はすでに見たよ

うな矛盾の累積過程のなかへまきこまれていき、七〇年代以降の構造的危機が現出する。

構造的危機は、相対的成長期のなかで累積した矛盾が、国際通貨危機、エネルギー危機、スタグフレーション、アメリカのベトナム侵略戦争の敗退などとなって集中的に爆発することによって、戦後につくりだされた資本主義の構造そのものが破綻する危機であり、資本主義の全般的危機が深化する時代へ突入したことを示している（構造的危機の性格については拙著『近代経済学の破産』を参照）。日本では構造的危機の『幕あけ』は大学紛争であった。この紛争は、一部の極左集団による暴力的形態をともなっていたとはいえ、独占資本本位の「高度成長」期の終焉による学生層の将来への不安を反映するものであった。民主勢力の努力により、極左的な暴力的形態が克服されるにつれて、構造的危機にたいする本格的な検討が開始されるようになる。

日本の構造的危機の先行形態は公害の激化である。公害激化のなかで、三池炭坑労働者の闘争は、その後、水俣病にたいする漁民や市民の闘争に連動していき、そのなかから新たな文化を創造しようとする動きが登場する。

独占資本本位の「高度成長」が自然観・労働観を含めて文化観までも喪失させるものであった以上、国民的文化の再建は国民みずからの手で行なわざるをえない。たとえば『三池文化』は、水俣病反対闘争の一成果として創刊（七〇年）された。その巻頭言には、「公害の街といわれているこの大牟田の、文化の創造と発展に寄与することをねがって『三池文化』は生まれた」とのべている。公害闘争は人間の尊厳を問いなおす文化活動を生みだしていく。創作劇『おんな坑夫』（新藤東洋男、七一年）は、「にんげんでもよかろうもん」とはげましあって過酷な労働に従事し続けた三池坑夫の赤裸々な姿をえがいている。この炭坑労働者の反対をおしきって、石炭から逃げだして石油にきりかえた独占資本がつくりだした最低の悲劇が水俣病である。

公害激化のなかで、日本科学者会議（六五年一二月創立）は、民主的諸団体と連帯して公害問題に積極的にとり組み、先駆的な科学的成果をあげてきている。公害問題の解明は、自然科学・社会科学のあらゆる分野の研究を結集する学際的研究を必要とするだけに、科学者会議のような科学者の総合力を結集しうる組織をとおして、

はじめて全面的な検討が可能になるのである。のみならず、いっそう広く、自然と社会のつりあいのとれた発展の問題についても、科学者会議は積極的な検討を加えてきている。筆者が参加した科学者会議編の著書として、『日本の食糧問題』、『都市の食糧問題』、『日本のエネルギー問題』などがある。

(3) 経済民主主義への道

構造的危機のなかで、政財界の代表は、この危機を臨調「行革」をとおして打開しようとする。だが、この路線は危機をいっそう深めるだけである。危機打開のためには、独占資本本位のゆがんだ方向から、国民本位のもの、独占資本本位のゆがんだ方向へ、つまり、経済民主主義実現の方向へ、転換することが必要である（経済民主主義については拙著『経済民主主義論』を参照）。

構造的危機の背景には非同盟運動の高揚がある。七四年の国連では、非同盟諸国が提起する民族主権前提の新国際経済秩序の方向を可決している。国連水準で見ると、新国際経済秩序の方向が世界の大勢となつてきている。資本主義大国の首脳陣は、七五年からサミットを開催して、構造的危機に対処する共同の路線を構築しようとする。

るが、この路線は、現在にいたるまでまだ構築されていない。サミット内には、社会主義圏や非同盟諸国に妥協的な西欧側と敵対的なアメリカ側（対米従属の日本を含む）とのあいだに一定の「対立」がある。この「対立」のなかで、レーガノミックス、サッチャー主義、臨調「行革」といった新自由主義系の路線が資本主義世界の反動の砦を形成する。だが、これらの路線には、危機を深刻化させること以外には、なんの展望も存在しない（編者の『行政改革と日本の進路』、『臨調行革の構図』を参照）。

現在の構造的危機は、独占資本の活動に国際的・国内的な民主的規則を加えることによって、独占資本の掌握する生産力を人類全体・国民全体に奉仕する方向へ転換しないかぎり、打開できないのである。このことは、独占資本本位の方向でつくりだされてきた異常な不均等発展と過剰蓄積を、新国際経済秩序と連動する方向で、また、国民生活充実の方向で解消すること、こうして、人類本位・国民本位のつりあいのとれた発展の方向を実現

することを意味する。経済民主主義論は、臨調「行革」のように、公共機能を、国民むけに圧縮して独占資本むけに拡大し、全面的に利潤機能に従属させる反国民的・反動的なやり方では、不均等発展と過剰蓄積が、さらには構造的危機が「固定化・恒久化」されることを強調する。そして、憲法の民主的・平和的規定にもとづく国民本位の公共機能を基軸にすえて、利潤機能⇨市場機能を規制することによって、日本経済の展望が開かれることを主張する。

もとより、経済民主主義論は、市場機能を否定するものではない。市場機能と公共機能の科学的・民主的な統一を志向し、そうすることによって、生成期社会主義の市場機能喪失の弱点をも克服しようとするのである。この経済民主主義論にとって最も重要な問題は、とくに日本の場合、自然と社会との相互関係に異常なゆがみがつくりだされているだけに、「自然の復権」を含めた、自然と社会のつりあいのとれた発展を実現することである。

（一橋大学教授）